

令和6年度施策評価調書

●あしたひろがる わくわくプロジェクト

プロジェクト基本方針	DXやSDGsなど時代に対応した新たな取組を通じて、誰もが夢や希望をもって、わくわく過ごせるまちを目指します。
------------	---

【DX推進プロジェクト】

No1. 「小美玉市DX推進計画」に基づく自治体DXの推進

総合計画 施策体系	基本目標	01みんなの力で磨くまちづくり×02人を育てる学びの場づくり
	基本施策	03開かれた行政・多様な交流の推進×02学校教育の充実
所管部局課名		総務部（行革デジタル推進課）/市民生活部（市民課）/教育委員会（教育指導課）

1 政策の基本方針

○市内外に開かれた行政運営に努め、多様な声を市政に反映するとともに、効率的な行財政運営に取組み、市民と行政の良好なパートナーシップの構築を図ります。
○小美玉市で学ぶ子どもたちが自ら明日を切り開く力を培うことができるよう、質の高い教育の提供、安心して学べる教育環境の充実を図ります。

2 プロジェクトの基本方針

○行政手続きの効率化・迅速化を目指し、手続きのオンライン化などDXを積極的に推進します。
○デジタル化への対応が困難な市民への支援や、市民の情報格差の是正のため支援を図ります。
○市保有情報のオープンデータ化を図ります。
○ICT環境の整備・ICTを活用するための情報教育の充実など、学校におけるDXを推進します。
○デジタル技術を活用した生涯学習・文化・スポーツ活動の推進と施設利用者の利便性の向上を推進します。

3 主な成果指標

指 標 名	実績値(R3)	実績値(R5)	将来値(R9)
ホームページ閲覧回数	3,942,178回	3,462,065回	5,282,893回
「小美玉市DX推進計画（実施計画）」 計画期間の事業実施数	— (R4:42事業)	55事業	77事業
教員のICT活用指導力	20.8%	68.3%	100%

4 個別施策

1302 DXの推進	行政手続きのオンライン化を進め、市民がマイナンバーカードを用いてオンライン手続きが可能となる環境を整備するなど、来庁せずに手続きが完了できることを目指します。
	市民サービスの向上や業務の効率化を図るため、利用の機会などの格差是正や行政区のデジタル化の推進、デジタル技術を扱う人材の確保・育成に努めます。
1304 情報提供の充実	本市が保有するデータを民間企業などが容易に活用できるようにするため、オープンデータ化を推進します。
2202 ICTを活用した学習指導の充実と情報活用能力の育成	児童生徒の情報活用能力の向上を目指し、学校におけるICT機器の整備・充実を図るとともに、情報モラル教育を推進しながら、タブレット端末などのICT機器を有効活用します。

5 施策達成のための主要な事務事業(令和5年度)

【指標値】

事務事業名	指標名	単位		R5	R6	R7	R8
市ウェブサイト更新事業	ホームページ閲覧回数	件	計画	4,346,250	4,563,562	4,791,740	5,031,327
			実績	3,462,065	-	-	-
マイナンバーカードコンビニ交付事業	カード申請率(申請数/人口)	率	計画	80	90	92	94
			実績	87	-	-	-
	各種証明書交付数	件	計画	3,100	3,200	3,300	3,400
			実績	8,512	-	-	-
マイナンバーカード支援(郵便局の支援)	マイナンバーカード申請件数	件	計画	160	80	80	80
			実績	25	-	-	-
ICT利活用推進事業	DX実施計画の実施事業数	事業	計画	63	75	77	77
			実績	55	-	-	-
	AI・RPA導入業務数	業務	計画	23	27	31	35
			実績	22	-	-	-
	RPAによる削減時間数	時間	計画	575	675	775	875
			実績	997	-	-	-

【評価】

(4点満点の数値)

事務事業名	評価項目及び説明	妥当性		有効性		効率性
		事業の必要性	市が実施する妥当性	計画達成への貢献度	活動量に見合う成果	コストの低減度
市ウェブサイト更新事業		4	4	4	4	3
マイナンバーカードコンビニ交付事業		4	4	4	4	1
マイナンバーカード支援事業		4	4	4	4	2
ICT利活用推進事業		4	4	4	4	4

6 施策の課題認識と解決の方策

施策の課題	解決の方策
DX推進の要となるマイナンバーカードの普及にあたっては、煩雑な手続きや、カード取得のメリット、個人情報漏洩のリスクなどの理由から、申請が伸びない傾向にある。	マイナンバーカード取得により、開庁時間外でのコンビニでの証明書取得、オンライン申請の電子決済などのメリット等について、積極的な周知を行う。
交通弱者・高齢者等の申請機会の確保、申請しやすさの向上を図る必要がある。	開庁時間外での申請受付や、令和5年度から開始した郵便局での申請受付について積極的な周知を行う。
行政手続きのオンライン化では、「LoGoフォーム」の導入により申請件数が増加する一方、オンライン申請に不慣れな方は、市役所を訪れ、紙での申請を行い業務時間の短縮が図れていない。	「書かない窓口」の導入を進める。
DXの推進において、ICTを積極的に活用する課と、消極的な課との格差が現れはじめており、全庁的なデジタル人材の確保・育成が課題となっている。	DX推進員の確保、育成を行う。レベルに応じたICT研修の実施を行う。
行政のオンライン化では、AI・RPAの導入件数を増やすなどにより、業務時間の削減効果が現れる一方、職員の時間外勤務時間が増加傾向にある。	業務改革（BPR）を推進する。人事課と連携した業務改革提案を実施する。
<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒の情報活用能力の向上に伴ってネットトラブルの増加も予想されるため、情報モラル教育の充実を図っていく必要がある。 ・タブレットからインターネットに接続する際のフィルタリングが、校内LANのみ適用できている。家庭やLTE通信でのインターネット接続ではフィルタリングは家庭等の環境に依存している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・児童対象にネット安全教室を継続して実施する。また、教員対象に情報モラル教育についての研修を行う。 ・クラウドタイプのフィルタリングに移行することで、どの環境からの通信も同じフィルタリングを適用することができることから移行の検討を行う。

7 施策所管部局長による評価

評価	評価の理由
A：取組を維持し、施策成果を維持	B 【総務部】 ICTを駆使するだけでなく、業務の見直しができる人材の確保・育成を強化する必要があります。
B：取組を強化し、施策成果を向上	
C：取組を見直し、施策成果を向上	B 【市民生活部】 マイナンバーカードの利便性について、さらなる周知を図る必要がある。
D：施策を見直す	
	B 【教育委員会】 従来の取組を拡大することにより、施策成果の向上が見込まれる。

8 専門委員会の意見及び評価

<p>【意見】</p> <p>○マイナンバーカード取得で、どれだけ利便性があるのか、安全性に問題はないのかなどの理由から、カード未取得率が2～3割にのぼると思われる。</p> <p>○DX推進するにあたって、市民の利便性を高める必要があるが、一方でDX化についていけない高齢者がいる。高齢者への支援も重点的に行ってほしい。</p> <p>【評価】</p> <p>以上を踏まえ、これまでの取組みをさらに強化すべきと判断し「B評価」とする。</p> <p>※教育委員会に関する評価は除く。 ⇒「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に基づき、教育委員会では別途、外部評価を行うため</p>

9 総合計画審議会の意見

評 価		意見の内容
A：取組を維持し、施策成果を維持すべき	B	ペーパーレス化により、経費削減は図られるが、特に重要な通知等では、高齢者の紙需要は高い。ペーパーレス化のあり方については、市民の意見を幅広く聴きながら進めて行く必要がある。また、国のデジタル田園都市構想に係る補助金活用も必要である。
B：取組を強化し、施策効果を向上すべき		
C：取組を見直し、施策効果を向上すべき		
D：施策を見直すべき		